



事業目的・概要等

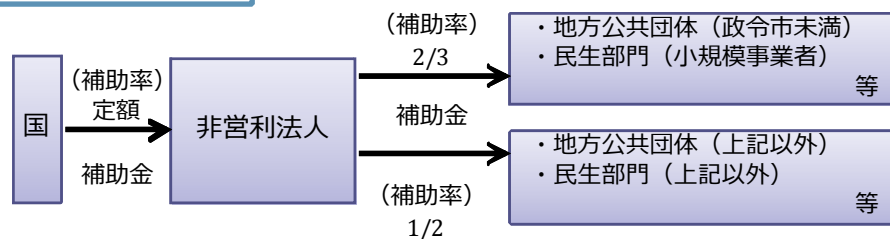
背景・目的

- 自治体の所有する各種施設や民生部門では、原油や電気料金等の高騰と景気回復により、稼働率の向上や効率の低い設備使用によるエネルギーコストの増大が経費をさらに圧迫し、かつCO2排出量も増加するという**悪循環**に陥っている。
- しかし、財政状況の厳しい中、中小規模の自治体等の資金力では機器全体の更新は困難なのが実情。
- この課題を解決するため、**機器全体ではなく**、CO2削減に寄与する**部品や部材のみの交換やチューニング**により、エネルギー使用量とCO2を削減できる、自治体等の各種施設において低コストでCO2排出量削減が実現できるモデルを確立する。

事業概要

自治体・民生部門で使用されている設備の部品・部材のうち、交換・チューニングにより大幅なエネルギー効率の改善とCO2の削減に直結するものに対して、部品交換・チューニング等に必要経費の一部を補助する。

事業スキーム



補助対象経費：設備のエネルギー効率を改善する
部品・部材の交換・追加に要する費用
実施期間：平成27年度～平成31年度

期待される効果

- 設備への部品の交換・追加により、低コストでCO2排出量削減効果のあるモデル確立と、普及による大幅なCO2削減効果を期待
- 資力の少ない事業者の施設においても大幅なCO2削減を図る事が可能なモデルを提示し、横展開を図り、非住宅建築物のストック全体に対して2020年に3%、2030年に8%の波及効果を期待。ひいては業務その他部門のCO2削減目標(40%)達成に寄与

イメージ

